

平成18年度事業報告

1 会員の異動

	期首会員数	入会員数	退会員数	期末現在数
正会員	220	19	36	203
特別会員	17	0	5	12
賛助会員	2	0	1	1

2 事業報告

(1) 支局・支部関係

前期同様、東・西本部に各3支局で全6支局である。今期は支局の充実と活性化を図り着実に実施されている。前期に都道府県単位に各1支部として26支部となったが、無支部の解消に努めたい。

(2) 特別対策委員会

今期は試験運営委員会・入会審査・監査委員会を新たに設立し、既存の企画推進・事業委員会等と連携し良く機能している。

(3) 電気通信サービス取扱主任者試験関係

資格認定制度による「第2回 電気通信サービス取扱主任者試験」を11月25日(土)に東京・大阪で実施した。申込者は103名、試験参加者は101名、合格者は100名で合格率は99%と高率であった。また、有資格者に対して更新講習を同日実施し、参加者106名、ビデオ・DVDでの受講者は137名であった。

(4) 顧問関係

顧問は深谷隆司先生(衆議院議員)、太田昭宏先生(衆議院議員)、保坂三蔵先生(参議院議員)、荒井広幸先生(参議院議員)、今期新たに世耕弘成先生(参議院議員)にご就任頂き前会長の吉田稔氏と6名となった。庭野増三名誉会長1名は変わらず。相談役は空席であったが、今期森本昌一前会長に就任頂いた。なお、太田先生は9月29日の党大会において代表に就任され、世耕先生は9月26日に誕生した阿倍内閣の首相補佐官に就任された。

(5) 営業基盤の強化と会員増強

現在・近未来の会員の営業基盤の強化のためにあらゆる方策を検討し、現実化することを努めている。その実現により一層の会員増強が見込まれる環境の醸成を検討し来期にその結実を期待したい。

(6) 新業務への対応

ブロードバンドの急速な変革進展に伴いあらゆる新業務を取り入れ、ユーザーに最適な通信手段の環境を構築することに取り組み成果を上げた。

(7) コンプライアンス(法令遵守)の徹底化

社会に常識化されている法令遵守は会員の必須要件として、年間を通し徹底化を図り認定試験の重要課題とした。また、本部、支局毎に研修会を開催した。

(8) 電話加入権への対応

電話加入権は存続されているが、その価格は誠に希薄となっているが、不要電話の買取り・休止復活による設置により加入者の保護と公共の利益に寄与することに努めた。

(9) 損害補償基金関係

昨年と同様当基金を適用する事例はなかったが、今後も入会時の厳正な審査とコンプライアンス等の教育指導により未然に本基金の適用を防ぎたい。

(10) 情報通信月間関係

総務省主催の「情報通信月間」は21回目の協賛をしている。

本年度は総務省総合通信基盤局料金サービス課谷脇康彦課長により、「【通信と放送の融合】の展望」と題した講演会を「東京ドームホテル」で開催し、関連企業からも多数の出席を得て盛況であった。

(11) 渉外関係

NTT東日本・西日本共に交渉を重ねることにより、これまで培ってきた信頼関係と実績と相俟ってより良い条件を獲得することが出来ている。また、NTTコミュニケーションズ、その他キャリアも折衝を重ね成果を得ている。更に情報通信革命と言われているブロードバンド化の急速な進展に対応するための渉外活動を行ってきた。

(12) 広報関係

協会ホームページの一層充実を心掛けている。ホームページ閲覧により入会希望者が増加し良い結果を得ている。また、会員向けの情報伝達に経済性と速報性により同報FAXを最大限に有効活用しているが、併用しているメール配信希望が急増し時代の趨勢を反映している。

(13) 収益事業（特約店・代理店関係）

NTT販売パートナー契約は従前より一括契約とし、東西コードの統一化を進めていたが、期末に19年度の契約はNTT東日本-東京南と注文取次業務に関する一括契約を締結した。また、東・西共に取扱会員の増加に伴い取扱件数、手数料収入は前年度比143%と大幅に増加した。これはBフレッツのラック設置と回線獲得業務が大きく伸展し、会員が営業に励んだ結果である。これに伴い東・西日本共にNTTより表彰された。更にNTTコミュニケーションズ(株)とも代理店とし継続して一括契約し、実績を挙げる事ができた。また、フュージョン・コミュニケーションズ(株)、その他のプロバイダー関係、またコンテンツ関係の「オン・デマンドTV」「スカイパーフェクトTV」とも新たに契約し、前年より大きく業績を上げている。